

令和8年度西東京市予算の概要

目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	14
	(1) 性質別経費対前年度比較表	14
	(2) 性質別経費の推移	15
6	市債の状況	16
7	主な基金の現在高状況	18
8	普通建設事業一覧	19
9	主な事業一覧	26
10	行財政改革の取組状況	29
	(参 考)	
	令和8年度予算編成方針	30
	地方財政計画及び東京都予算	33

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
令和7年度以前の数値については、当初予算額です。

1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計	91,578,000	88,694,083	2,883,917	3.3
特 別 会 計	(8,740,554)	(8,595,685)	(144,869)	(1.7)
	45,525,506	43,384,101	2,141,405	4.9
国民健康保険特別会計	(2,854,081)	(3,013,763)	(△ 159,682)	(△ 5.3)
	19,428,935	18,924,548	504,387	2.7
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	224,934	124,694	100,240	80.4
介 護 保 険 特 別 会 計	(3,048,894)	(2,924,835)	(124,059)	(4.2)
	19,515,805	18,523,915	991,890	5.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(2,837,579)	(2,657,087)	(180,492)	(6.8)
	6,355,832	5,810,944	544,888	9.4
公 営 企 業 会 計	(164,210)	(173,734)	(△ 9,524)	(△ 5.5)
	4,774,663	4,353,188	421,475	9.7
下 水 道 事 業 会 計	(164,210)	(173,734)	(△ 9,524)	(△ 5.5)
	4,774,663	4,353,188	421,475	9.7
合 計	(8,904,764)	(8,769,419)	(135,345)	(1.5)
	141,878,169	136,431,372	5,446,797	4.0

注：()内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金相当額の内書きです。

注：下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	36,716,983	40.1	35,399,130	39.9	1,317,853	3.7
2 地 方 譲 与 税	302,000	0.3	300,000	0.3	2,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	157,000	0.2	204,000	0.2	△47,000	△23.0
4 配 当 割 交 付 金	487,000	0.5	499,000	0.6	△12,000	△2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	978,000	1.1	607,000	0.7	371,000	61.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	623,000	0.7	594,000	0.7	29,000	4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,793,000	6.3	5,128,000	5.8	665,000	13.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	60	0.0	113,000	0.1	△112,940	△99.9
9 地 方 特 例 交 付 金	294,000	0.3	203,000	0.2	91,000	44.8
10 地 方 交 付 税	3,388,000	3.7	3,392,000	3.8	△4,000	△0.1
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,079	0.0	319,929	0.4	△288,850	△90.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	917,559	1.0	899,066	1.0	18,493	2.1
14 国 庫 支 出 金	17,749,531	19.4	17,621,629	19.9	127,902	0.7
15 都 支 出 金	15,926,188	17.4	14,450,046	16.3	1,476,142	10.2
16 財 産 収 入	406,104	0.4	273,867	0.3	132,237	48.3
17 寄 附 金	10,702	0.0	18,202	0.0	△7,500	△41.2
18 繰 入 金	2,089,952	2.3	2,784,958	3.1	△695,006	△25.0
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	1,638,942	1.8	2,631,956	3.0	△993,014	△37.7
21 市 債	3,556,900	3.9	2,742,300	3.1	814,600	29.7
歳 入 合 計	91,578,000	100.0	88,694,083	100.0	2,883,917	3.3

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	549,677	0.6	459,650	0.5	90,027	19.6
2 総務費	9,077,991	9.9	8,351,126	9.4	726,865	8.7
3 民生費	50,799,079	55.5	49,216,675	55.5	1,582,404	3.2
4 衛生費	6,518,357	7.1	6,130,825	6.9	387,532	6.3
5 労働費	11,448	0.0	12,138	0.0	△690	△5.7
6 農林費	87,091	0.1	110,893	0.1	△23,802	△21.5
7 商工費	259,398	0.3	242,482	0.3	16,916	7.0
8 土木費	5,794,909	6.3	6,277,772	7.1	△482,863	△7.7
9 消防費	2,952,329	3.2	2,728,709	3.1	223,620	8.2
10 教育費	11,029,297	12.1	10,496,256	11.8	533,041	5.1
11 公債費	4,407,542	4.8	4,581,417	5.2	△173,875	△3.8
12 諸支出金	10,882	0.0	6,140	0.0	4,742	77.2
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	91,578,000	100.0	88,694,083	100.0	2,883,917	3.3

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和8年度	令和7年度
市民1人当たり	441,921円	430,042円
1世帯当たり	879,070円	861,007円
各年1月1日現在の人口	207,227人	206,245人
各年1月1日現在の世帯数	104,176世帯	103,012世帯

3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度
市 税	36,716,983	35,399,130	1,317,853	34,392,255	33,918,168	32,271,761
市 民 税	19,236,448	18,261,240	975,208	17,452,965	17,347,059	16,083,451
個 人	17,886,372	17,028,283	858,089	16,363,278	15,899,100	14,969,516
法 人	1,350,076	1,232,957	117,119	1,089,687	1,447,959	1,113,935
固 定 資 産 税	13,512,221	13,221,433	290,788	13,030,842	12,750,361	12,432,935
軽 自 動 車 税	150,308	157,711	△ 7,403	147,631	147,273	140,440
軽 自 動 車 税	150,308	145,491	4,817	138,247	137,241	128,260
環 境 性 能 割	-	12,220	△ 12,220	9,384	10,032	12,180
市 た ば こ 税	1,066,890	1,069,395	△ 2,505	1,080,898	1,024,859	1,028,261
都 市 計 画 税	2,751,116	2,689,351	61,765	2,679,919	2,648,616	2,586,674
地 方 譲 与 税	302,000	300,000	2,000	318,000	289,000	292,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,000	64,000	△ 8,000	69,000	71,000	66,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	221,000	212,000	9,000	225,000	197,000	205,000
森 林 環 境 譲 与 税	25,000	24,000	1,000	24,000	21,000	21,000
税 連 動 交 付 金	8,038,060	7,145,000	893,060	6,168,000	6,130,000	5,202,000
利 子 割 交 付 金	157,000	204,000	△ 47,000	61,000	57,000	40,000
配 当 割 交 付 金	487,000	499,000	△ 12,000	365,000	297,000	274,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	978,000	607,000	371,000	377,000	288,000	312,000
法 人 事 業 税 交 付 金	623,000	594,000	29,000	547,000	550,000	359,000

(単位：千円)

主な歳入項目	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度
地方消費税交付金	5,793,000	5,128,000	665,000	4,729,000	4,856,000	4,147,000
一般財源分	2,082,000	1,843,000	239,000	1,700,000	1,760,000	1,503,000
社会保障財源分	3,711,000	3,285,000	426,000	3,029,000	3,096,000	2,644,000
環境性能割交付金	60	113,000	△ 112,940	89,000	82,000	70,000
地方特例交付金	294,000	203,000	91,000	236,000	257,000	271,000
個人住民税減収補填 特例交付金	165,000	202,000	△ 37,000	236,000	257,000	271,000
自動車税減収補填 特例交付金	104,000	-	104,000	-	-	-
軽自動車税減収補填 特例交付金	15,000	-	15,000	-	-	-
地方揮発油譲与税 減収補填特例交付金	10,000	-	10,000	-	-	-
定額減税減収補てん 特例交付金	-	1,000	△ 1,000	-	-	-
地方交付税	3,388,000	3,392,000	△ 4,000	3,810,000	3,670,000	3,860,000
普通交付税	3,038,000	3,067,000	△ 29,000	3,485,000	3,345,000	3,535,000
特別交付税	350,000	325,000	25,000	325,000	325,000	325,000
交通安全対策 特別交付金	12,000	13,000	△ 1,000	14,000	15,000	18,000
合 計	48,751,043	46,452,130	2,298,913	44,938,255	44,279,168	41,914,761

【参考】 地方消費税交付金、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第7款地方消費税交付金の内訳 (単位:千円・%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	5,793,000	5,128,000	665,000	13.0
うち社会保障財源分	3,711,000	3,285,000	426,000	13.0

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1 社会福祉費	20,097,830	3,719,154	3,896,327	148,100	384,087	11,950,162	
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	2,854,081	153,930	371,092		2,329,059	
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	6,090,613	2,865,365	1,957,261		1,267,987	
	介護保険 特別会計繰出金	3,048,894	88,558	44,279		2,916,057	
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,837,579		406,989		2,430,590	
2 児童福祉費	22,401,902	7,061,477	6,911,723	151,600	384,583	7,892,519	
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	4,125,369	3,333,978	392,793		398,598	
	施設型給付事業費	6,473,037	2,282,901	2,291,093		1,899,043	
	保育園運営管理費	1,332,598	5,760	527,801		68,989	730,048
	学童クラブ 運営管理費	1,282,693	240,486	463,696		244,368	334,143
3 生活保護費	8,299,347	5,841,647	121,407		140,000	2,196,293	
うち 主な 事業	生活保護費	7,829,346	5,766,913	107,817		140,000	1,814,616
第3款民生費合計	50,799,079	16,622,278	10,929,457	299,700	908,670	22,038,974	

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、令和元年度より国から譲与され、その用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

本市では、これまで森林環境譲与税を木材利用に活用したほか、令和4年度以降は「地球温暖化防止対策基金」へ全額を積み立てています。なお、令和6年度からは、基金を関連経費に活用しています。

①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税

(単位:千円・%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
森林環境譲与税	25,000	24,000	1,000	4.2

②(歳出)第4款1項4目環境衛生費

- ・地球温暖化防止対策基金積立金(森林環境譲与税25,000千円)

令和8年度に地球温暖化防止対策基金を充当する事業は、次のとおりです。

③(歳入)第18款2項5目地球温暖化防止対策基金繰入金

④(歳出)森林環境譲与税活用のための施策に要する経費

(単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
地球温暖化対策事業費	41,231				14,691	26,540
下保谷四丁目特別緑地保全事業費	28,932				3,489	25,443
小学校運営管理費	131,112		800		968	129,344
中学校運営管理費	85,717				2,858	82,859

- ・姉妹・友好都市での環境学習事業等(地球温暖化防止対策基金繰入金8,741千円)
- ・下保谷四丁目特別緑地保全地区での樹木剪定等(地球温暖化防止対策基金繰入金1,700千円)
- ・芝久保小学校の備品に係る木材利用(地球温暖化防止対策基金繰入金968千円)
- ・ひばりが丘中学校及び田無第三中学校の備品に係る木材利用(地球温暖化防止対策基金繰入金2,855千円)

(3) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。令和8年度予算においては、都市計画事業及びこれまで都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。なお、これまでは都市計画税の余剰分を「都市計画事業基金」に積み立てていましたが、令和7年度からは、基金を関連経費に活用しています。

①(歳入)第1款5項1目都市計画税

(単位:千円・%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
都市計画税	2,751,116	2,689,351	61,765	2.3

②(歳出)都市計画事業及び地方債償還に要する経費

(単位:千円)

区分		予算額	財源内訳				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	都市計画税
都市計画事業		1,961,619	150,850	73,075	551,400	1,183,246	3,048
内訳	街路等事業	1,906,074	150,850	73,075	551,400	1,129,246	1,503
	一部事務組合	55,545				54,000	1,545
地方債償還額		458,995					458,995
合計		2,420,614	150,850	73,075	551,400	1,183,246	462,043

令和8年度に都市計画事業基金及び都市計画税を充当する事業は、次のとおりです。

- ・連続立体交差事業(都市計画事業基金繰入金182,000千円/都市計画税336千円)
- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画事業基金繰入金134,000千円/都市計画税811千円)
- ・都市計画道路3・5・10号線整備事業(都市計画事業基金繰入金38,000千円/都市計画税356千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画事業基金繰入金53,000千円/都市計画税922千円)
- ・東京たま広域資源循環組合負担金(都市計画事業基金繰入金1,000千円/都市計画税623千円)
- ・地方債償還額(都市計画税458,995千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	2,786,890	3.0	2,742,623	3.1	44,267	1.6
2 給 料	4,090,686	4.5	3,982,199	4.5	108,487	2.7
3 職 員 手 当 等	5,105,680	5.6	4,563,850	5.1	541,830	11.9
4 共 済 費	2,027,235	2.2	1,901,268	2.1	125,967	6.6
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 報 償 費	216,020	0.2	207,445	0.2	8,575	4.1
8 旅 費	16,541	0.0	15,948	0.0	593	3.7
9 交 際 費	1,485	0.0	1,615	0.0	△130	△8.0
10 需 用 費	3,092,517	3.4	3,070,183	3.5	22,334	0.7
11 役 務 費	575,041	0.6	537,058	0.6	37,983	7.1
12 委 託 料	13,995,538	15.3	13,967,173	15.8	28,365	0.2
13 使用料及び賃借料	1,691,402	1.9	1,552,059	1.8	139,343	9.0
14 工 事 請 負 費	3,757,389	4.1	2,823,125	3.2	934,264	33.1
15 原 材 料 費	4,107	0.0	3,850	0.0	257	6.7
16 公 有 財 産 購 入 費	1,368,415	1.5	1,412,818	1.6	△44,403	△3.1
17 備 品 購 入 費	277,363	0.3	275,314	0.3	2,049	0.7
18 負担金補助及び交付金	16,472,883	18.0	15,644,985	17.6	827,898	5.3
19 扶 助 費	21,818,611	23.8	21,454,949	24.2	363,662	1.7
20 貸 付 金	1,840	0.0	1,440	0.0	400	27.8
21 補償補填及び賠償金	570,588	0.6	1,073,750	1.2	△503,162	△46.9
22 償還金利子及び割引料	4,507,691	4.9	4,671,781	5.3	△164,090	△3.5
23 投 資 及 び 出 資 金	30,937	0.0	28,661	0.0	2,276	7.9
24 積 立 金	346,897	0.4	84,605	0.1	262,292	310.0
26 公 課 費	1,200	0.0	1,368	0.0	△168	△12.3
27 繰 出 金	8,740,944	9.6	8,595,916	9.7	145,028	1.7
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	91,578,000	100.0	88,694,083	100.0	2,883,917	3.3

【参考】一般職員給与費付属内訳

(1) 一般会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	議会費		47,561	312	8,029	540	2,304	2,456		1,352
	1 議 会 費		47,561	312	8,029	540	2,304	2,456		1,352
2	総務費	243,644	1,043,120	19,212	174,538	10,080	28,512	131,959		29,243
	1 総務管理費	138,408	553,719	12,780	93,799	4,680	19,740	62,528		14,969
	2 徴 税 費	24,776	257,894	3,636	42,333	3,420	3,048	30,369		8,263
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	77,701	177,884	2,076	29,322	900	3,300	19,924		5,103
	4 選 挙 費	2,164	21,243	156	3,618	540	1,212	17,536		537
	5 統計調査費	595	12,857	156	2,083	360		1,364		168
	6 監査委員費		19,523	408	3,383	180	1,212	238		203
3	民生費	1,261,280	1,697,445	24,012	278,117	18,900	16,752	169,916		41,964
	1 社会福祉費	122,028	456,111	6,840	74,920	6,480	5,292	51,293		14,394
	2 児童福祉費	1,106,936	1,105,800	15,048	181,171	10,080	11,460	72,786		23,349
	3 生活保護費	32,316	135,534	2,124	22,026	2,340		45,837		4,221
4	衛生費	109,979	223,913	4,176	37,401	1,080	5,664	20,088	121	6,709
	1 保健衛生費	86,543	157,571	2,016	26,281	900	4,668	15,344	20	5,075
	2 清 掃 費	23,436	66,342	2,160	11,120	180	996	4,744	101	1,634
6	農林費		21,302	360	3,618	360	948	4,560		448
	1 農 業 費		21,302	360	3,618	360	948	4,560		448
7	商工費	9,887	26,595	516	4,498	360	996	3,499		666
	1 商 工 費	9,887	26,595	516	4,498	360	996	3,499		666
8	土木費	29,282	401,985	11,604	67,871	2,340	10,596	35,711		11,875
	1 土木管理費	5,277	63,413	1,344	10,521	360	996	3,036		2,153
	2 道路橋梁費	19,149	102,847	3,468	17,389	540	2,364	5,629		2,607
	4 都市計画費	4,856	235,725	6,792	39,961	1,440	7,236	27,046		7,115
9	消防費		43,926	1,188	7,587	900	2,304	9,104		1,094
	1 消 防 費		43,926	1,188	7,587	900	2,304	9,104		1,094
10	教育費	732,382	535,411	9,384	90,159	4,680	13,827	50,857		15,527
	1 教育総務費	456,077	235,974	5,220	40,932	2,160	9,783	30,766		6,635
	2 小 学 校 費	52,903	56,013	516	9,046	360		2,234		994
	3 中 学 校 費	47,591	9,914	204	1,619			56		68
	4 幼 稚 園 費	1,608								
	5 社会教育費	174,203	208,008	3,132	34,262	1,800	2,988	13,289		7,086
	6 保健体育費		25,502	312	4,300	360	1,056	4,512		744
合 計		2,386,454	4,041,258	70,764	671,818	39,240	81,903	428,150	121	108,878

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
24,325						39,318	18,353	89	105,321		
24,325						39,318	18,353	89	105,321		
602,088	120			56,961	760,279	1,812,992	826,918	7,721	3,934,395	48	98,088.5
327,228	120			56,961	760,279	1,353,084	637,117	6,750	2,689,078	39	41,913.5
135,161						226,230	100,709	470	610,079	5	10,313
112,729						173,354	68,840	345	498,124	4	43,883
10,165						33,764	7,862	94	65,127		1,523
6,438						10,569	4,819	27	28,867		456
10,367						15,991	7,571	35	43,120		
1,234,450						1,784,111	635,363	3,136	5,381,335	336	282,862
271,011						430,230	176,774	852	1,185,995	33	25,608
884,653						1,198,547	403,926	1,994	3,817,203	293	253,516
78,786						155,334	54,663	290	378,137	10	3,738
138,816						214,055	83,985	856	632,788	15	37,426
98,858						153,162	58,768	310	456,354	8	33,191
39,958						60,893	25,217	546	176,434	7	4,235
10,136						20,430	8,645	45	50,422		
10,136						20,430	8,645	45	50,422		
16,997						27,532	9,736	48	73,798	2	
16,997						27,532	9,736	48	73,798	2	
216,902						356,899	150,786	761	939,713	11	1,130
33,546						51,956	22,980	122	143,748	2	160
59,903						91,900	37,698	194	251,788	7	970
123,453						213,043	90,108	445	544,177	2	
22,728			500			45,405	17,826	89	107,246		
22,728			500			45,405	17,826	89	107,246		
513,172						697,606	204,350	977	2,170,726	233	136,289.5
271,240						366,736	95,397	414	1,154,598	127	111,699
47,725						60,875	20,076	110	189,977	22	3,253.5
19,017						20,964	3,343	20	81,832	17	7,432
577						577			2,185		1,176
161,606						224,163	75,005	378	681,757	67	12,729
13,007						24,291	10,529	55	60,377		
2,779,614	120		500	56,961	760,279	4,998,348	1,955,962	13,722	13,395,744	645	555,796

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(2) 特別会計

①国民健康保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶養	地域	住居	管理職	時間外・休日	特勤	通勤
1	総務費	15,262	83,904	2,106	13,931	1,080	1,056	13,888		3,422
	1 総務管理費	6,907	83,904	2,106	13,931	1,080	1,056	13,888		3,422
	2 徴収費	8,355								
4	保健事業費	139								
	1 特定健康診査等事業費	139								
合 計		15,401	83,904	2,106	13,931	1,080	1,056	13,888		3,422

②介護保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶養	地域	住居	管理職	時間外・休日	特勤	通勤
1	総務費	57,576	103,862	2,712	17,221	1,620	1,056	14,779		2,804
	1 総務管理費	21,457	103,862	2,712	17,221	1,620	1,056	14,779		2,804
	2 賦課徴収費	4,734								
	3 介護認定審査会費	31,385								
3	地域支援事業費	22,322								
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,268								
	2 支援・任意事業費	14,895								
	3 一般介護予防事業費	6,159								
合 計		79,898	103,862	2,712	17,221	1,620	1,056	14,779		2,804

③後期高齢者医療特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶養	地域	住居	管理職	時間外・休日	特勤	通勤
4	保健事業費	139								
	1 保健事業費	139								
合 計		139								

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(3) 公営企業会計

①下水道事業会計

款	項	報酬	給料	手 当 の						
				扶養	地域	住居	管理職	時間外・休日	特勤	通勤
1	下水道事業費用		38,655	1,800	6,642	180	1,056	4,000		1,491
	1 営業費用		38,655	1,800	6,642	180	1,056	4,000		1,491
1	資本的支出		13,762	612	2,300	180		1,120		543
	1 建設改良費		13,762	612	2,300	180		1,120		543
合 計			52,417	2,412	8,942	360	1,056	5,120		2,034

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
48,504						83,987	33,988	141	217,282	3	6,646
45,163						80,646	33,988	141	205,586		5,490
3,341						3,341			11,696	3	1,156
									139		102
									139		102
48,504						83,987	33,988	141	217,421	3	6,748

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
75,197						115,389	40,876	179	317,882	16	11,274
61,137						101,329	40,876	179	267,703	2	11,274
1,827						1,827			6,561	2	
12,233						12,233			43,618	12	
6,714						6,714			29,036	3	5,040
505						505			1,773		1,008
3,770						3,770			18,665	3	
2,439						2,439			8,598		4,032
81,911						122,103	40,876	179	346,918	19	16,314

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
									139		102
									139		102
									139		102

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(単位：千円)

内 訳							法 定 福 利 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
21,084						36,253	16,582	84	91,574		
21,084						36,253	16,582	84	91,574		
7,200						11,955	5,444	36	31,197		
7,200						11,955	5,444	36	31,197		
28,284						48,208	22,026	120	122,771		

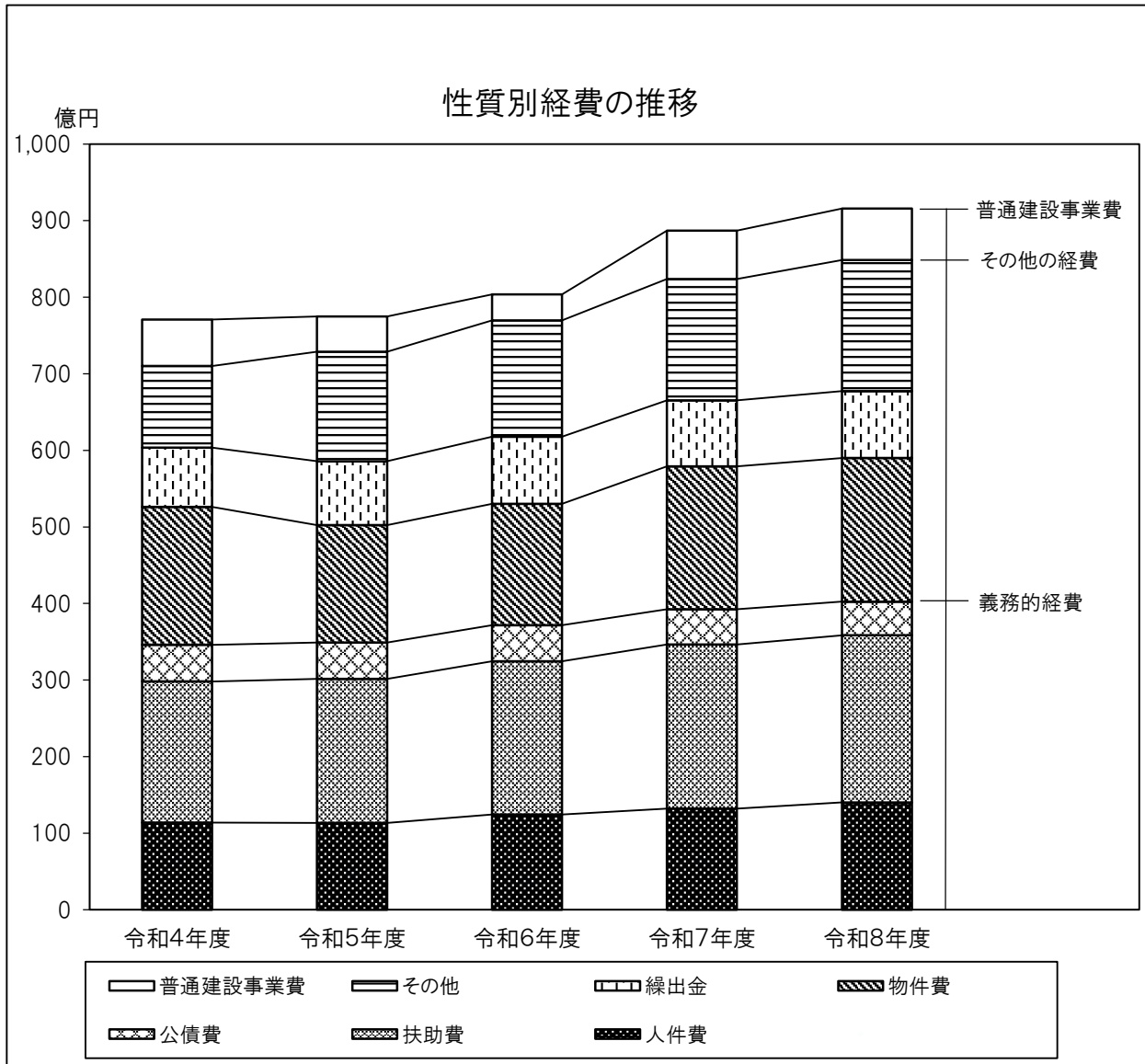
5 性質別経費の状況

(1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
義務的経費	40,244,271	43.9	39,234,288	44.2	1,009,983	2.6
人件費	14,018,118	15.3	13,197,922	14.9	820,196	6.2
扶助費	21,818,611	23.8	21,454,949	24.2	363,662	1.7
公債費	4,407,542	4.8	4,581,417	5.2	△173,875	△3.8
投資的経費	6,724,611	7.3	6,299,804	7.1	424,807	6.7
普通建設事業費	6,724,611	7.3	6,299,804	7.1	424,807	6.7
補助事業費	1,403,395	1.5	1,489,581	1.7	△86,186	△5.8
単独事業費	5,321,216	5.8	4,810,223	5.4	510,993	10.6
その他の経費	44,609,118	48.7	43,159,991	48.7	1,449,127	3.4
物件費	18,750,132	20.5	18,688,423	21.1	61,709	0.3
維持補修費	428,640	0.5	398,802	0.4	29,838	7.5
補助費等	16,229,728	17.7	15,282,144	17.2	947,584	6.2
一部事務組合に 対するもの	1,489,296	1.6	1,384,109	1.6	105,187	7.6
その他に 対するもの	14,740,432	16.1	13,898,035	15.7	842,397	6.1
積立金	346,897	0.4	84,605	0.1	262,292	310.0
投資及び出資金	30,937	0.0	28,661	0.0	2,276	7.9
貸付金	1,840	0.0	1,440	0.0	400	27.8
繰出金	8,740,944	9.5	8,595,916	9.7	145,028	1.7
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	91,578,000	100.0	88,694,083	100.0	2,883,917	3.3

(2) 性質別経費の推移



(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
義務的経費	34,592,032	34,883,318	37,156,230	39,234,288	40,244,271
人件費	11,389,473	11,336,645	12,438,510	13,197,922	14,018,118
扶助費	18,417,070	18,812,127	20,017,875	21,454,949	21,818,611
公債費	4,785,489	4,734,546	4,699,845	4,581,417	4,407,542
普通建設事業費	6,075,767	4,603,690	3,416,523	6,299,804	6,724,611
その他の経費	36,422,201	38,002,992	39,799,247	43,159,991	44,609,118
うち物件費	18,003,214	15,351,563	15,876,173	18,688,423	18,750,132
うち繰出金	7,747,151	8,347,386	8,736,176	8,595,916	8,740,944

6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度起債の目的	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
1 普通債	20,987,612		3,530,700	1,927,101	22,591,211
(1) 総 務	1,278,490	議場・委員会室音響設備等改修事業 庁舎設備等改修事業 庁舎非常用自家発電機改修事業 市民交流施設空調設備改修事業 コール田無改修事業	946,000	130,655	2,093,835
(2) 民 生	827,978	障害者福祉施設空調設備改修事業 高齢者福祉施設設備等改修事業 総合福祉センター受変電設備改修事業 保育園改修事業 ひばりが丘保育園改修事業 児童館改修事業 田無柳沢児童センター改修事業 学童クラブ改修事業 住吉会館改修事業	299,700	97,854	1,029,824
(3) 衛 生	60,100				60,100
(4) 土 木	8,263,218	水路改修事業 雨水管整備事業 雨水対策事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業 連続立体交差事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業	960,200	732,395	8,491,023
(5) 消 防	328,402	消防団詰所整備事業 耐震性防火貯水槽整備事業 震災用井戸改修等事業 防災行政無線更新事業 全国瞬時警報システム受信機更新事業	294,900	34,076	589,226
(6) 教 育	10,229,424	小学校受変電設備改修等事業 小学校受水槽等改修事業 小学校空調設備改修事業 小学校給食室空調設備改修事業 小学校給食設備等改修事業 中学校受変電設備改修事業 中学校空調設備改修事業 中学校トイレ改修事業 公民館空調設備改修事業 中央図書館・田無公民館外壁等改修事業 ひばりが丘図書館屋上防水等改修事業 下野谷遺跡整備事業 スポーツセンター大規模改修事業 体育施設設備等改修事業	1,029,900	932,121	10,327,203

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令 和 8 年 度 起 債 の 目 的	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起 見 込 額	元金償還 見 込 額	
2 そ の 他	18,621,529		26,200	2,280,554	16,367,175
(1) 住民税等 減 税 補てん債	20,110			20,110	
(2) 臨時財政 対 策 債	18,354,866			2,225,073	16,129,793
(3) 減 収 補てん債	176,853			35,371	141,482
(4) デジタル 活用推進 事 業 債	69,700		26,200		95,900
合 計	39,609,141		3,556,900	4,207,655	38,958,386

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度		令和7年度末 見込現在高	令 和 8 年 度		令和8年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,703,350	1,349,997	1,542,000	3,511,347	10,535	940,000	2,581,882	
特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	460	1	461	2		463	
	ま ち づ くり 整 備 基 金	784,464	31,294	247,137	568,621	204,962	200,000	573,583
	振 興 基 金	7,278	461	2,478	5,261	26	2,572	2,715
	庁 舎 整 備 基 金	613,347	104,044		717,391	55,562		772,953
	文 化 芸 術 振 興 基 金	107,974	6,565	3,138	111,401	1,745	4,847	108,299
	地 域 福 祉 基 金	386,389	69,058	200,000	255,447	9,707	150,000	115,154
	地 球 温 暖 化 防 止 対 策 基 金	62,279	24,284	20,252	66,311	25,209	14,264	77,256
	中 小 企 業 事 業 資 金 融 資 あ っ せ ん 基 金	1,061	3	495	569	2		571
	都 市 計 画 事 業 基 金	10,195,374	2,075,397	370,000	11,900,771	35,700	408,000	11,528,471
	み どり 基 金	816,747	56,831		873,578	2,632	274,000	602,210
	罹 災 救 助 基 金	10,153	22		10,175	31		10,206
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	91,346	806	1,055	91,097	784	1,055	90,826
	小 計	13,076,872	2,368,766	844,555	14,601,083	336,362	1,054,738	13,882,707
合 計	16,780,222	3,718,763	2,386,555	18,112,430	346,897	1,994,738	16,464,589	

注1：令和6年度末現在高は、令和7年5月31日現在です。

注2：令和7年度積立額及び取崩額は令和7年度補正予算(第12号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、令和8年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 総 額	77,090,000	77,490,000	80,372,000	88,694,083	91,578,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	659,000	1,249,000	1,758,000	1,794,759	940,000
財 政 調 整 基 金 残 高	2,728,248	3,031,207	1,888,624	1,414,589	2,581,882

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
1 議会費	93,065			86,700		6,365
議場・委員会室改修事業	93,065			86,700		6,365
議場・委員会室音響機器等取替工事監理委託料	6,220					
議場・委員会室音響機器等取替工事	86,845					
2 総務費	1,017,322		86,200	859,300	33,000	38,822
庁舎等改修事業	725,630			692,400	27,000	6,230
特定建築材料等調査委託料 (田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター)	1,011					
庁舎トイレ等改修工事実施設計委託料 (田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター)	24,573					
庁舎非常用自家発電機改修工事監理委託料 (田無庁舎、東分庁舎)	14,191					
施設維持補修等工事 (田無庁舎)	1,987					
庁舎非常用自家発電機改修工事 (田無庁舎、東分庁舎)	626,001					
庁舎仮設電源設置工事 (田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター)	7,910					
庁舎全熱交換器改修工事 (田無庁舎)	8,915					
庁舎シャッター等改修工事 (田無庁舎)	22,341					
庁舎機械室消火設備改修工事 (田無庁舎)	4,000					
庁舎空調設備取替工事 (田無庁舎)	891					
環境整備工事 (防災・保谷保健福祉総合センター)	2,481					
直流電源装置改修工事 (防災・保谷保健福祉総合センター)	5,107					
駐車場電源改修工事 (防災・保谷保健福祉総合センター)	5,210					
駐車場雨水排水改修工事 (防災・保谷保健福祉総合センター)	1,012					
財産管理事業	6,161					6,161
市有地維持補修等工事	6,161					
代替店舗改修事業	102,513		86,200			16,313
受変電設備改修工事監理委託料 (イングビル)	3,740					
特定建築材料等調査委託料 (イングビル)	59					
施設維持補修等工事 (イングビル)	572					
受変電設備改修工事 (イングビル)	41,940					
自動火災報知設備改修工事 (イングビル)	5,474					
電源改修工事 (イングビル)	2,811					
エレベーター改修工事 (スカイビル)	38,564					
給水ポンプ等取替工事 (イングビル、スカイビル)	9,353					
市民協働推進事業	4,045					4,045
空調設備改修工事 (市民協働推進センター)	4,045					
市民交流施設改修事業	59,828			48,200	6,000	5,628
特定建築材料等調査委託料 (谷戸コミュニティーセンターほか計4施設)	1,702					
施設維持補修等工事 (芝久保コミュニティーセンターほか計3施設)	839					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
空調設備改修工事 (ひばりが丘市民集会所ほか計6施設)	54,906					
自動火災報知設備改修工事 (東伏見コミュニティーセンター、北町コミュニティーセンター)	2,381					
コール田無改修事業	119,145			118,700		445
特定建築材料等調査委託料	350					
受変電設備等改修工事実施設計委託料	18,795					
多目的ホール等改修工事	100,000					
3 民生費	764,095	117,780	196,530	299,700	40,000	110,085
障害者福祉施設改修事業	43,510			40,700	2,000	810
空調設備更新工事(ひばりが丘分庁舎)	33,360					
空調設備改修工事実施設計委託料 (障害者総合支援センター)	10,150					
福祉会館改修事業	51,298		32,863	9,200	8,000	1,235
浴室改修工事実施設計委託料(住吉老人福祉センター)	5,033					
浴室改修工事監理委託料(下保谷福祉会館)	5,172					
浴室改修工事(下保谷福祉会館)	38,096					
自動火災報知設備改修工事 (富士町福祉会館、ひばりが丘福祉会館)	2,997					
老人福祉センター改修事業	4,336		4,335			1
浴室改修工事実施設計委託料	4,336					
総合福祉センター改修事業	157,677		53,781	98,200	3,000	2,696
受変電設備改修工事監理委託料	6,567					
施設維持補修等工事	1,297					
受変電設備改修工事	73,617					
シャッター改修工事	23,896					
給水・給湯設備改修工事	52,300					
民間保育所等施設整備補助金	209,721	82,281	31,774			95,666
保育園改修事業	105,126		3,300	90,300	7,000	4,526
特定建築材料等調査委託料(こまどり保育園)	290					
大規模改修工事実施設計委託料(こまどり保育園)	10,526					
トイレ改修工事(ひがし保育園)	814					
空調設備改修工事(やぎさわ保育園)	26,739					
自動扉装置改修工事(西原保育園、すみよし保育園)	1,047					
外壁補修工事(西原保育園、すみよし保育園)	1,160					
電話交換機改修工事(西原保育園)	935					
大規模改修工事(ひばりが丘保育園)	59,600					
食器洗浄機(西原保育園)	1,320					
オープン(なかまち保育園)	1,265					
電解水生成装置(そよかぜ保育園)	1,430					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
児童館改修事業	134,694	28,098	63,076	37,000	5,000	1,520
特定建築材料等調査委託料(北原児童館)	933					
田無柳沢児童センター改修工事監理委託料	5,645					
田無柳沢児童センター改修工事	93,271					
空調設備改修工事(北原児童館)	34,845					
学童クラブ改修事業	37,737	7,401	7,401	10,300	11,000	1,635
特定建築材料等調査委託料(田無第二学童クラブ)	175					
空調設備改修工事(北原学童クラブ、田無第二学童クラブ)	27,717					
屋上防水改修等工事負担金(みどり学童クラブ)	9,845					
住吉会館改修事業	19,996			14,000	4,000	1,996
空調設備等改修工事実施設計委託料	13,612					
高圧受電用区分開閉器取替工事	3,976					
のどか広場床改修工事	1,198					
排水ポンプ交換工事	1,210					
6 農林費	10,978		10,293			685
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	10,978		10,293			685
8 土木費	3,017,963	197,241	333,040	960,200	1,419,234	108,248
測量器(道路課)	1,749					1,749
路面補修等工事(自転車ナビマーク等設置：市道115号線)	1,157		900			257
道路新設改良事業	137,209		26,537	108,400		2,272
実施設計等委託料	13,594					
市道212号線等道路改良工事(市道2040号線含む)	44,757					
市道213号線等道路改良工事(市道2243号線含む)	53,366					
市道2009号線道路改良工事	25,492					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	131,120		49,000	66,600	14,000	1,520
管理施設等整備工事	6,568					
用地買収費	112,288					
物件移転補償費	12,264					
交通安全施設等整備事業	10,590		8,800			1,790
交差点鉸取替工事	1,175					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,000					
道路反射鏡等設置工事	8,415					
私道整備等事業	21,084					21,084
私道整備工事	18,000					
私道道路排水施設工事補助金	3,084					
街路灯修繕	9,198					9,198
街路灯整備事業	10,312		8,700			1,612
街路灯設備整備工事	10,312					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
河川整備事業	81,506		16,800	59,100		5,606
中町四丁目地内水路改修工事実施設計委託料	9,363					
泉町一丁目地内水路改修工事実施設計委託料	11,627					
水路敷整備工事	17,205					
泉町四丁目地内水路改修工事	43,311					
人にやさしいまちづくり事業	1,500		750			750
まちなかベンチ設置等工事	1,500					
連続立体交差事業	321,338	22,500	11,250	111,600	175,988	
土地鑑定委託料	3,604					
物件等調査算定委託料	101,661					
用地折衝業務委託料	36,176					
土地家屋調査士委託料	265					
管理施設等整備工事	2,442					
用地買収費	19,437					
連続立体交差事業負担金	115,527					
物件移転補償費	42,226					
都市計画道路3・4・11号線整備事業	795,796			18,000	775,246	2,550
土地鑑定委託料	2,000					
測量等調査設計委託料	30,450					
物件等調査算定委託料	28,000					
管理施設等整備工事	33,000					
用地買収費	272,706					
物件移転補償費	429,640					
都市計画道路3・4・24号線整備事業	759,253	128,350	56,325	439,800	134,000	778
土地鑑定委託料	990					
測量等調査設計委託料	3,117					
物件等調査算定委託料	75,600					
管理施設等整備工事	6,000					
田無駅南口交通広場道路築造工事	100,000					
都市計画道路事業用地購入費（公社先行取得）	508,908					
用地買収費	28,907					
物件移転補償費	35,731					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	38,320				38,000	320
土地鑑定委託料	2,640					
測量等調査設計委託料	30,800					
物件等調査算定委託料	4,311					
管理施設等整備工事	569					
一般排水施設維持管理事業	75,906		4,100	66,200		5,606
雨水マンホールポンプ取替工事	4,906					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
南町六丁目地内雨水管布設替工事	71,000					
雨水溢水対策整備事業	114,656		8,900	90,500	10,000	5,256
向台町二丁目地内雨水対策実施設計委託料	9,969					
下保谷二丁目地内雨水対策実施設計委託料	9,065					
向台町一丁目地内雨水対策工事	61,186					
北町四丁目地内雨水対策工事	10,943					
雨水対策施設整備工事	20,000					
雨水浸透施設助成金	2,493					
支障移設補償費	1,000					
公園維持管理事業	29,422		24,400			5,022
実施設計等委託料 (西東京いこいの森公園ほか計8園)	4,116					
特定建築材料等調査委託料 (ひばりが丘北わんぱく公園ほか計5園)	275					
公園施設維持補修等工事 (谷戸せせらぎ公園ほか計3園)	25,031					
公園整備事業	369,167		90,334		272,000	6,833
トイレ等整備工事基本・実施設計委託料 (西原自然公園)	4,480					
土地鑑定委託料	2,420					
測量等委託料	990					
住吉森林公園整備工事	7,296					
住吉森林公園用地買収費	353,981					
耐震改修事業	105,680	44,891	25,494			35,295
木造住宅耐震化補助金	31,750					
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	53,930					
分譲マンション耐震化補助金	4,000					
ブロック塀等安全対策促進助成金	16,000					
住宅セーフティネット事業	3,000	1,500	750			750
専用住宅改修費補助金	3,000					
9 消防費	356,342	11,144		287,800		57,398
消防団詰所整備事業	117,852			113,700		4,152
特定建築材料等調査委託料 (第1分団詰所ほか計10施設)	4,081					
新築工事監理委託料 (第5分団詰所)	5,734					
新築工事 (第5分団詰所)	108,037					
消防施設維持管理事業	131,724	11,144		67,400		53,180
耐震性防火貯水槽設置工事 (ひばりが丘北四丁目地内)	83,732					
消火栓新設及び移設等負担金	47,992					
災害対策事業	12,958			12,900		58
震災用井戸改修等工事 (保谷第一小学校ほか計5校)	12,958					
防災行政無線更新事業	93,808			93,800		8
防災行政無線 (同報系) 更新工事	93,808					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
10教育費	1,464,846	122,348	86,826	1,029,900	103,000	122,772
学校LAN整備工事(保谷小学校ほか計11校)	22,550					22,550
保管庫(谷戸小学校)	1,027		800			227
施設改修等事業(小学校)	221,817			187,600	27,000	7,217
特定建築材料等調査委託料(保谷小学校ほか計7校)	2,440					
受変電設備取替工事実施設計委託料 (谷戸小学校、本町小学校)	14,348					
水飲栓直結給水化工事実施設計委託料(谷戸小学校)	17,800					
施設維持補修等工事(向台小学校、芝久保小学校)	1,796					
教室改修工事(谷戸第二小学校)	1,965					
高圧受電用区分開閉器取替工事(向台小学校)	2,478					
受変電設備取替工事(上向台小学校)	33,731					
受水槽取替等工事(保谷第一小学校ほか計3校)	105,289					
消火配管改修工事(谷戸第二小学校)	5,052					
屋内消火栓ポンプ取替工事(向台小学校)	9,693					
空調設備増設等工事(保谷小学校ほか計6校)	27,225					
西原総合教育施設運営管理事業	42,770		36,300			6,470
受水槽取替等工事	42,770					
給食事業(小学校)	473,102	19,299	37,560	356,100	8,000	52,143
特定建築材料等調査委託料(田無小学校ほか計8校)	1,848					
給食室空調設備設置工事実施設計委託料 (田無小学校ほか計8校)	13,317					
給食室空調設備設置工事監理委託料 (保谷第一小学校ほか計8校)	11,081					
給食用リフト改修工事(栄小学校、住吉小学校)	8,081					
給湯設備改修工事(保谷第一小学校、谷戸小学校)	9,282					
給食室空調設備設置工事(保谷第一小学校ほか計8校)	295,392					
消毒保管庫(田無小学校ほか計3校)	18,205					
真空冷却器(保谷第一小学校ほか計5校)	40,073					
回転釜(田無小学校ほか計4校)	24,453					
食器洗浄機(栄小学校)	6,116					
炊飯器(田無小学校ほか計3校)	11,748					
オーブン(保谷第二小学校ほか計4校)	24,717					
フードスライサー(向台小学校ほか計3校)	8,789					
音響機器等(田無第三中学校、田無第四中学校)	4,528					4,528
施設改修等事業(中学校)	182,735	5,720		139,700	23,000	14,315
特定建築材料等調査委託料(田無第一中学校ほか計6校)	3,120					
受変電設備取替工事監理委託料(明保中学校)	3,817					
水飲栓直結給水化工事実施設計委託料(保谷中学校)	6,500					
高圧受電用区分開閉器取替工事(田無第一中学校)	2,478					
受変電設備取替工事(田無第四中学校、明保中学校)	55,674					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
受水槽取替等工事 (田無第三中学校)	2,741					
トイレ改修工事 (田無第二中学校)	43,538					
空調設備取替工事 (田無第一中学校、田無第四中学校)	17,163					
空調設備設置工事 (柳沢中学校)	8,322					
空調設備増設等工事 (保谷中学校ほか計5校)	24,530					
プール更衣室等改修工事 (田無第一中学校)	9,852					
溢水対策工事 (旧ひばりが丘中学校)	5,000					
公民館改修事業	77,904			53,500	22,000	2,404
特定建築材料等調査委託料 (芝久保公民館)	521					
水道直結化等工事实設計委託料 (芝久保公民館)	5,940					
施設維持管理費負担金 (保谷駅前公民館)	71,443					
図書館改修事業	207,201			192,300	13,000	1,901
外壁等改修工事監理委託料 (中央図書館・田無公民館)	6,209					
屋上防水等工事監理委託料 (ひばりが丘図書館)	1,606					
外壁等改修工事 (中央図書館・田無公民館)	148,940					
屋上防水等工事 (ひばりが丘図書館)	50,446					
文化財保護事業	122,911	97,329	12,166	10,800		2,616
下野谷遺跡用地管理用保護柵等設置工事	1,248					
下野谷遺跡用地購入費	72,097					
建物等補償費	49,566					
体育施設維持管理事業	108,301			89,900	10,000	8,401
大規模改修工事基本・実施設計委託料 (スポーツセンター)	70,643					
特定建築材料等調査委託料 (スポーツセンター、総合体育館)	5,349					
受変電設備改修工事 (スポーツセンターほか計4施設)	12,339					
エレベーター改修工事 (スポーツセンター)	18,100					
間仕切改修工事 (南町スポーツ・文化交流センター)	1,870					
合 計	6,724,611	448,513	712,889	3,523,600	1,595,234	444,375

【参考】令和7年度当初予算における普通建設事業	6,299,804	597,274	935,315	2,706,000	1,784,362	276,853
-------------------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------

9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和8年度事業費	
				レベルアップ分
共通	新規	SDGsプラットフォームの運営 ◆SDGs未来都市への選定を契機として、多様なステークホルダーとの協働による取組を推進	6,270	
		BPRの実施 ◆全庁の業務を対象に、業務プロセスの検証を行い、結果を踏まえて業務改善を実施	11,500	
		田無第三中学校校舎等建替及び都市計画制度を活用したまちづくり ◆「田無第三中学校周辺エリア構想」において、中学校施設を地域の核として位置付けたことを踏まえ、都市計画との整合を図りつつ、建替えに向けた基本計画を策定し、地域とともにある学校づくりを推進	40,858	
総務費関係		ふるさと納税の拡充 ◆歳入の確保とともに、シティプロモーションの一環として、掲載サイトや返礼品を拡充し、本市の魅力を全国に発信	4,655	1,914
		庁舎非常用自家発電機の更新 ◆災害時の対応として、田無庁舎等の非常用自家発電機を整備	648,102	
		保谷庁舎敷地の活用 ◆保谷庁舎敷地における、公民連携事業による整備に向けた取組	5,756	
	新規	シティプロモーションの推進による本市の魅力発信 ◆市ホームページのリニューアルを実施するほか、市民参加型のワークショップを通じて市民視点の魅力を集めたプロモーション冊子を作成	52,715	
		平和事業の推進 ◆平和の尊さについて、次世代に引き継ぐための平和に関する学習・啓発活動を実施	4,385	
		マイナンバー専用窓口開設と事前予約制導入による受付体制の強化 ◆窓口混雑の緩和を目的として、マイナンバー対応専用窓口を開設するほか、来庁時の事前予約制を導入することで受付体制を強化し、手続き所要時間を短縮	140,225	
民生費関係	新規	障害特性に応じたコミュニケーション手段が尊重される地域づくりの推進 ◆音声字幕表示するスクリーンの導入及び「手話の日」に合わせたライトアップなどの啓発活動の実施	1,000	
		健康eスポーツ事業の拡充 ◆高齢者の健康づくりと生きがいづくりのため、福社会館等の浴室を改修し、健康eスポーツ事業を含めた多目的スペースを確保するほか、オンラインを活用した地区別対抗戦や、地域での講座・体験会を実施	58,588	
		地域サポート「りんく」の運営体制の見直し ◆生活支援コーディネーターと就労的活動支援コーディネーターを高齢者支援課と地域包括支援センターに配置し、地域の見守りや社会参加を支援	43,276	
	新規	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業 ◆介護予防・フレイル予防のため、加齢性難聴の高齢者の補聴器購入費の補助を実施	6,261	
		在宅療養支援窓口の拡充 ◆在宅療養連携支援センター「にしのわ」の体制を強化し、医療・介護関係者の連携強化や市民相談体制の充実により、24時間365日の診療体制を構築	6,914	
民生費関係 子育て支援関係	新規	子供の医療費助成制度のPMH連携を導入 ◆マイナ保険証のみで医療機関の受診が可能となる仕組みの整備	3,828	
	新規	若者への経済支援策の実施 ◆若者ミーティングからの提案等を踏まえ、若者への経済的な支援を実施	20,044	
	新規	こども誰でも通園制度の実施 ◆保育所等に在籍していない生後6か月から満3歳未満の未就園児の預かりに対応	67,446	
	新規	認定こども園移行事業者への支援 ◆認定こども園移行事業者への支援を実施	44,625	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和8年度事業費	
				レベルアップ分
民生費関係	新規	ベビーシッター利用支援事業の実施 ◆ベビーシッター利用支援事業を実施	51,983	
		中高生特化型児童館の整備 ◆田無柳沢児童センターの中高生特化型児童館への改修を実施	98,916	
		タイムシェアの実施 ◆学童クラブの過密緩和のため、放課後や夏休み等に学校の教室を利用するタイムシェアの実施校を拡充	51,490	9,293
衛生費関係	新規	多胎児家庭支援事業 ◆2歳未満の多胎児家庭に対する移動経費補助を実施	1,454	
		ゼロカーボンシティを目指す地球温暖化対策事業 ◆自治体連携による環境学習、カーボンオフセット事業、市民及び事業者の地球温暖化対策に係る省エネルギー型機器等の購入助成事業、誕生祝い品として木製玩具の進呈、環境講演会を実施	41,231	1,908
農林費関係		農地環境の整備 ◆地域や環境に配慮した農業施設の整備、農地の確保及び保全や、ビニールハウスの整備等に要する経費を支援	12,878	
商工費関係		商店街活性化推進事業の拡充 ◆商店街の組織強化と地域経済の活性化につなげるための支援を拡充	58,203	9,692
		産業振興マスタープラン推進事業 ◆西東京市ブランドとして市内外に発信すべく、ハンサムマッププロジェクトの10周年イベント等を実施	8,910	914
	新規	D X化推進事業 ◆中小企業者等へのD X推進の支援を実施	7,489	
土木費関係		公共交通ネットワークの拡充 ◆公共交通空白地域における移動手段の検討に向けた実証運行を実施	37,606	
		鉄道の連続立体交差化に向けた取組 ◆東京都が行う西武新宿線の連続立体交差事業への協力や関連する鉄道付属街路の整備に向けた用地買収等を実施	333,186	
		西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく用地買収等を実施	795,833	
		西東京都市計画道路3・4・24号線の整備 ◆田無駅南口交通広場の用地買収、道路築造工事及び街路部分の整備に向けた用地買収等を実施	759,286	
	新規	西東京都市計画道路3・4・17号線の整備検討 ◆連続立体交差事業の進捗状況等を踏まえ、事業化に向けた検討の実施	7,430	
	新規	路面下空洞調査の実施 ◆路面下空洞調査により判明した危険箇所の管路テレビカメラ調査等を実施	5,700	
		雨水溢水対策事業の推進 ◆旧日特管調査・設計、下保谷二丁目地内雨水対策実施設計、向台町二丁目地内雨水対策実施設計、向台町一丁目地内雨水対策工事、北町四丁目地内雨水対策工事等を実施	173,738	
		市立公園の指定管理の拡大 ◆指定管理の対象範囲を市内全域の公園に拡大	307,477	
	新規	公園の整備 ◆住吉森林公園用地の買収を実施	364,748	
	地震に強いまちづくりの推進 ◆助成上限額の引き上げ等による耐震診断・改修等の促進	106,280		

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和8年度事業費	
				レベルアップ分
消防費関係		消防団分団詰所の建替事業の実施 ◆第5分団詰所の老朽化に伴い、建替えを実施	113,771	
	新規	耐震性防火貯水槽の設置 ◆ひばりが丘北四丁目地内に耐震性防火貯水槽の設置工事を実施	83,732	
教育費関係		部活動の地域展開に向けた取組 ◆中学校の休日の部活動の地域展開に向けた試行実施	1,260	
		スクールソーシャルワーカーの増員 ◆様々な課題を抱える児童・生徒への支援の拡充	22,999	
	新規	(仮称)西東京市特別支援教育推進計画の策定 ◆(仮称)西東京市特別支援教育推進計画の策定	169	
		小・中学校教室空調環境の改善 ◆夏季における児童・生徒の教育環境の改善に向けて、空調設備の増設及び入替えを実施	91,128	
		学校施設等の受水槽等の更新 ◆受水槽等の老朽化に伴う対応	175,100	
		給食室の環境整備 ◆小学校給食調理環境の改善のため、小学校8校(親子給食調理校)に空調設備を設置し、さらに小学校8校(単独調理校)の空調設備設置に向けた実施設計を実施するほか、老朽化した調理器具の更新を実施	479,639	
		保谷第一小学校校舎等建替 ◆建替えに向けた基本構想・基本計画の策定	20,864	
		文化財の保存・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡整備地を活用したイベントの開催や用地取得等を実施	163,452	
	スポーツセンターの大規模改修事業の実施 ◆スポーツセンターの大規模改修に向けた基本設計及び実施設計を実施	70,643		

10 行財政改革の取組状況

【第5次行財政改革の取組】

○第5次行財政改革の取組

第5次行財政改革大綱は、社会保障関係経費の更なる増加や、公共施設やインフラの更新など、引き続き増加が見込まれる行政需要に対応し、健全な行財政運営の側面からまちづくりを支えるため、第3次総合計画のスタートに合わせて、令和6年3月に策定しました。

目指すべき将来像への道筋として掲げた「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」に向けて、「みらいにつなぐ持続可能な行財政運営」「職員のエンゲージメントの向上で組織を強化」「効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり」の3つの基本方針に基づき、毎年度アクションプランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。

【第5次行財政改革大綱アクションプランの令和8年度予算への反映状況】

<基本方針Ⅰ> みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

	令和8年度効果額 (予算ベース)
経常的な経費の抑制	
効果的な予算編成業務	119,443 千円
市作成刊行物等の電子化	7,262 千円
投開票事務の効率化	1,192 千円
安定的な自主財源の確保	
市有財産の有効活用・処分	251,508 千円
寄附金制度の有効活用	6,050 千円
有料広告の有効活用	350 千円
効果的な資金運用	3,106 千円
特別会計の持続性の確保	
国民健康保険特別会計の健全化	146,830 千円

<基本方針Ⅲ> 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

多様な主体との連携と協働	
公民連携事業の推進	71 千円
指定管理者制度の効果的活用	3,117 千円
市民ニーズに応じた行政サービスの提供	
行政評価の効果的な運用	2,978 千円

その他の取組

各種事務機器等の再リース	60,809 千円
効果額合計	602,716 千円

令和 8 年度予算編成方針

～次世代につなぐまちづくり～

令和 7 年 10 月 21 日

市長 池 澤 隆 史

令和 8 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、地方創生 2.0 の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。また、8月に閣議了解された「令和 8 年度予算の概算要求について」において、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映することとしている。

また、東京都は、「令和 8 年度予算の見積りについて（依命通達）」において、「2050 東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現することを基本に予算編成に臨んでいる。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和 6 年度決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度から 2.2 ポイント上昇の 95.5% となり、財政の硬直化が一段と進行している。その要因としては、歳出面での人件費や社会保障関係経費といった義務的経費の増加に加え、物価高騰により委託料などの物件費等が増加したことによるものである。

また、財政調整基金残高については前年度から 5.4 億円減の 37 億円となり、行財政改革大綱で示した目標（基金現在高比率 10%：約 43 億円）には至っていない。

このような中で、令和 7 年度は、当初予算において 18 億円の財政調整基金の繰入金を計上したところであるが、その後生じた新規・追加の財政需要への対応により、9 月補正予算後における財政調整基金年度末残高の見込みは 15 億円を下回る過去最低額となり、今後、約 6 億円の超過交付返還金への対応が見込ま

れていることから、今年度末の大幅な回復は難しい状況である。

一方、基幹収入である市税は、令和7年度においても堅調な推移を見せているが、物価上昇の継続に伴う個人消費など、今後の景気動向による下振れするリスクや税制改正等の影響にも、留意しなければならない。

また、徹底した公債費管理により、市債残高が大幅に縮減したものの、人件費や社会保障関係経費の継続的な増加、公共施設・インフラの更新に加え、長引く物価高騰による物件費等への影響が顕著化する中、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政は、極めて厳しい状況であることを職員一人ひとりが十分に認識しなければならない。

3 予算編成の基本方針

本市では、引き続き、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、これまで取り組んできた「子どもがど真ん中の政策」、「次世代につなげる環境施策」、「恒久平和の継承」、「若者のまちづくりへの参画」の政策の4つの柱を発展させつつ、次世代に引き継ぐための実効性のある取組を加速させ、各施策を推進していくこととする。

また、本市のまちづくりにおいては、第3次総合計画に掲げる基本理念『ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京』における目指すべき6つの基本目標を実現するために、実施計画に位置付ける事業を着実に取り組むとともに、SDGsの理念やスマートウェルネスシティの視点を踏まえ、市民が健康で幸せに暮らすことができるまちづくりを推進する必要がある。

そのためには、持続可能で自立的な自治体経営を目指し、第5次行財政改革大綱の取組を進め、事業における経費の見直しに積極的に取り組むとともに、第3次総合計画が3年目を迎えることから、これまでの取組の成果や課題を振り返り、市民ニーズを的確に捉え、実行性の高い事業展開を図る必要がある。

併せて、業務の必要性やプロセスを精査し、限られた財源を真に必要な事業に配分し、市民サービスの質の向上や業務の効率化を図ることが重要となる。

財政調整基金の残高確保は喫緊の課題であるが、令和7年度末における基金残高の大幅な回復が見込めない中では、新たな取組や事業を展開するためには、これまで以上に適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、財政調整基金の繰入に頼らない財政運営を目指すとともに、単年度における収支の改善を図ることが急務である。

本市が直面する様々な課題を整理するとともに、市民のウェルビーイングの向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりが自分ごととして考え、創意工夫するとともに、庁内横断的に組織としても連携を図り、予算編成に当たられたい。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 極めて厳しい財政状況を十分に認識し、全ての事務事業について、優先順位付けを行い、決算や執行状況を踏まえ必要性等の再検証を行うとともに、事業の再構築など、一般財源負担の軽減を図ること。また、新規事業を行う際には、歳入の確保とともに、廃止を含めた既存事業の見直しなどの検証を併せて実施し財源の捻出を図ること。
- (2) 第3次総合計画に掲げる主要事業は、新たな歳入の確保など、的確に財源確保を図った上で事業規模や継続性、費用対効果等を踏まえ、後年度財政負担を十分勘案し、中・長期的な視点に立って計上すること。
- (3) 第5次行財政改革大綱の基本方針を踏まえ、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) ゼロカーボンシティの実現に向け、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組については、地域情報化アクションプランの取組を引き続き推進し、市民サービスの向上と業務の効率化に努めること。
- (6) 業務の在り方や実施方法の見直し等の業務改善に一層努め、業務の効率化や簡素化を図り、職員の負担軽減及び時間外勤務の縮減に努めること。
- (7) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都における制度改正や予算編成の動向を十分注視し適切な根拠を伴うとともに、対象事業の確認や事前調整を行うなど、遺漏なくその確保に努めること。また、特定目的基金については、基金の設置目的等を踏まえ、様々な活用方法を検討すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

地方財政計画及び東京都予算

1 地方財政計画

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
総額	102兆4,400億円	97兆644億円	93兆6,388億円	5.5%	3.7%	1.7%
地方債	6兆1,448億円	5兆9,620億円	6兆3,103億円	3.1%	△5.5%	△7.4%
地方交付税	20兆1,848億円	18兆9,574億円	18兆6,671億円	6.5%	1.6%	1.7%

注:東日本大震災分を含まない。

注:令和7年度は政府予算案等の国会修正を反映。なお、令和8年度は未公表のため地方財政対策の金額による。

2 東京都予算

(1) 一般会計予算額

会計名	金額			対前年度比増減率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
一般会計	9兆6,530億円	9兆1,580億円	8兆4,530億円	5.4%	8.3%	5.1%

(2) 市町村総合交付金予算額

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和8年度	令和7年度	令和6年度
市町村総合交付金	718億円	705億円	620億円	1.8%	13.7%	4.7%